

「日本はトライ & エラーを恐れずに経済再編の実施を」

HASSET ありがとうございます。

米国のデータを見てみますと、疑いもなく米国はリセッションに近いということが明らかだと思えます。まさしく今日、夜の9時半にそれがはっきりわかると思えます。と申しますのも、米国の第1四半期のGDPの数字が東海岸の8時半に発表され、もしその数字がマイナスということであったならば、また多分にそうなると思えますが、来年のいつかに全米経済研究所(NBER)が、景気後退があったと発表することになるのではないかと思います。もしプラス、かつそのままであって、その後に改定しなくていいということであったならば、リセッションは回避できるということになります。米国はいろんな調整が必要、かつ調整がされたという兆候があると同時に、企業であれ、消費者であれ、今やこれに対応しようとしているのです。長期間にわたって収縮するというふうには決して思いません。だからこそ次の第1四半期がきわめて重要であるということがいえると思えます。

以上申したことで、経済について語る際に運というものがかなり大事だということを忘れてはならないと思えます。しかしそれだけではありません。例えば日米の経済を見てみましょう。15年前、あるいは20年前はどうだったかということを考えますと、日本人がアメリカ人にアドバイスを与え、私どもは日本のビジネスを勉強し、いろんな教訓を学ぶことによっていろんな技法等を米国サイドで改善したわけです。いわばアメリカは変遷の時期を遂げてきたのです。これはただ単に運がよかったということではありません。変遷があったがゆえにリセッションが短命となると同時に、日本においてもこれから変遷していかなくてはならないという話になったのだと思えます。

青木さんが言われたご意見を聞いてみますと、どんな変遷なのかということが若干示唆されていると思えます。昔からの冗談というか、アメリカ人が自問自答してきたことですが、国を仕切るのはいいのか。電話帳の最初の100人なのか、ハーバードの教授陣なのか。すると大半の人たちは電話帳の最初の100人に仕切ってもらった方がいいと言うので

す。

しかし現在アメリカでは何が一番目を見張るものなのか、また日本では何が改善のための最大のチャンスなのかといいますと、米国の政界で意思決定をする人はかなりの部分をエコノミストに頼っているという事実です。米国ではエコノミストが力をもつと同時に、サマーズ財務長官であれ、元同僚のリンゼイ氏であれ、こういった人たちが大統領に経済政策に関して進言し、あわせて決めていくわけです。ということで、エコノミストは何がなされるかということに対して大きなインパクトがあります。例えば公害対策の分野では排出権取引がありますし、どんな分野でもエコノミストは発言権を有しているのです。それに対して日本はどうでしょうか。そうではないと思います。

日本の国内、日本の経済を見てみますと、70年代のアメリカとかなり似通っている、まだかなり規制が残っていると同時に、組合の力も強いということがいえると思います。にもかかわらず、日本にとって今やこれは大きなチャンスだと受けとめることができると思います。このパネリストの方々のみならず、学界、特にエコノミストの方は、非常に生き生きとして、力のある方々であって、ほかの国に引けをとるものではありません。だからこそエコノミストに尋ねて、この国をどう仕切るかということに対して意見を引き出すべきだと思います。逆に言いますと、エコノミストがもっとインパクトを与えられないことは日本にとって悲劇だと思います。

今回の訪日でお話を伺ったエコノミストが口をそろえておしゃっていたこととお話したいと思います。青木さんがきわめて重要なことを示唆されていると思います。いくつかのコンセプトを改定し、新しい経済組織の体制になることによってもっと成功をおさめていくべきだと思います。

一つは職場における関係や銀行との関係です。オールドエコノミーではそういった関係はきわめて効率的であったわけです。GDPというのは、例えばトヨタがもっと増産したなら

ば上昇するということであり、もっともっとつくれば GDP ももっともっと上がるということ
とです。ニューエコノミーの場合ですと、やったことのないことをやる、また明日やるこ
とは今日と違うことをやっていかななくてはいけない、そういう世界になるわけです。そこ
にコミットメントのある関係というものがあつたならば、それがかえって足を引っ張って
しまうと同時に、効率アップには決してなり得ないのです。だからこそ日本において何が
必要なのかといえますと、その背景として例えば長期にわたる関係は決して生産的ではな
いということを認めなくてはならないと思います。

第2にアラスカのエスキモーの人々は、さすがに今はもうやっていませんが、年をとって
生産的でなくなると、氷山にのせて海に流していました。そこまでやれということではな
いのですが、氷山的な取り扱いが必要な組織もあるでしょう。新しい政権が日本に生まれ
た今や、そういったことに着手すると同時に、チャンスを逃さないでいただきたいと思
います。また、今は存在しないような組織が将来は生まれるでしょうが、時期がくれば存在
すべきでなくなる組織もでてくるでしょう。

経済の再編の目標は何かというと、リスクをとるような世界に移行すると同時に、過ちを
行ったとしても受け入れられる世界が必要です。「マジックスクールバス」という米国
の子供向けの番組があります。フィズル先生という方がおられるのですが、毎回授業が始
まる前に、今日は何を勉強するのか、今日は間違いを犯してドロンコになりましょう、と
いうことを先生が言われるわけです。それこそが日本にとって必要ではないでしょうか。間
違いを犯してもいいということは、再編の一つのやり方だと思います。

では、こういったことはアメリカではどのように実際行われているのでしょうか。日米の
一番大きな違いの一つは全体の流れです。アメリカの特にある四半期を見てみると、例
えば 100 人が失業したとしましょう。しかし背景の統計を見ますと、100 人が全体として失
業したのはなぜかということ、1000 人が全く新しい仕事につき、1100 人が失業したから
です。新たな仕事の方が失業者の約 10 倍だといったことが背景的な統計においてあらわ
れている

のです。しかし日本では全体の流れ、新しい仕事と失われる仕事の比率が米国のように10倍になっていないのです。

エコノミストの役割をもっと高めることにより、日本という社会を活性化できると思います。そのためにできることは、果して自分たちが成功しているか、そして十分間違いを犯して額に汗をかいているのか、全体のフローを見ていくべきだと思います。つまり、たくさんの人たちが失業する一方で、新たな雇用先が創出されているか、ということを見ていくべきだと思います。新しい総理のもとで失業者が増加したとしても、むしろ祝福してもいいと思います。というのは、いわば氷山への島流しの第一歩は同時に、繁栄をもたらす第一歩だからです。ちょっと寒くなってきました。氷山の話はMakinさんにはちょっとセンシティブかもしれませんが。(笑)